

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社ジェイテック
【英訳名】	JTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 彰
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03 - 6228 - 7273
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 小川 典男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03 - 6228 - 7273
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 小川 典男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,491,213	2,467,023	3,348,526
経常利益 (千円)	9,609	16,428	78,247
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,854	13,314	57,998
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,568	19,687	78,028
純資産額 (千円)	576,407	657,672	646,779
総資産額 (千円)	1,321,717	1,398,221	1,407,984
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.34	1.56	6.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.33	1.53	6.68
自己資本比率 (%)	43.6	47.0	45.9

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.99	1.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

(技術職知財リース事業)

主要な関係会社における異動はありません。

(一般派遣及びエンジニア派遣事業)

平成27年6月12日にベンチャービジネスサポート株式会社を新規設立し、連結子会社といたしました。

なお、当社連結子会社である株式会社ジオトレーディング及び株式会社エル・ジェイ・エンジニアリングは、平成27年10月1日付で、株式会社ジェイテックアドバンステクノロジー及び株式会社ジェイテックアーキテクトへそれぞれ商号変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。
なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、中国経済をはじめとした海外景気の下振れが懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの主力事業である技術職知財リース事業においては、自動車業界における先進安全技術への高まりによる自動車関連分野に加え、産業用機器関連や電子・電気機器関連への技術者需要が増加し、稼働率は高い水準で推移いたしました。

また、技術者の人材不足を受け、グループ全体として採用活動の強化に努めました。さらに、情報処理関連のメーカーからの要請も堅調に推移しており、システム開発受託業務の体制づくりにも注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,467百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益17百万円（前年同期比61.9%増）、経常利益16百万円（前年同期比71.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益13百万円（前年同期比366.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

技術職知財リース事業

産業用機器関連や電子・電気機器関連等の顧客企業からの取引が前年同期より増加したものの、事業全体としては稼働人員の大幅な増加には至らず、売上高は2,359百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益は256百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

一般派遣及びエンジニア派遣事業

ベンチャービジネスサポート株式会社の新規設立及び他社からの事業譲受により新規取引が増加したものの、これに伴う販売費及び一般管理費の増加により、売上高は108百万円（前年同期比30.1%増）、セグメント損失は6百万円（前年同期は11百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,547,800	8,547,800	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	8,547,800	8,547,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	8,547,800	-	261,119	-	80,516

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,544,300	85,443	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	8,547,800	-	-
総株主の議決権	-	85,443	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ジェイテック	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル	2,800	-	2,800	0.03
計	-	2,800	-	2,800	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	774,185	741,626
受取手形及び売掛金	421,623	379,886
繰延税金資産	40,582	40,545
未収還付法人税等	-	7,083
その他	43,628	45,172
貸倒引当金	765	794
流動資産合計	1,279,256	1,213,521
固定資産		
有形固定資産	21,031	19,461
無形固定資産		
のれん	558	55,980
その他	4,531	5,012
無形固定資産合計	5,090	60,992
投資その他の資産		
敷金及び保証金	77,065	74,307
その他	25,542	29,939
投資その他の資産合計	102,607	104,247
固定資産合計	128,728	184,700
資産合計	1,407,984	1,398,221
負債の部		
流動負債		
短期借入金	148,000	230,000
未払費用	57,067	88,839
未払金	126,942	108,091
未払法人税等	17,232	102
未払消費税等	114,825	34,563
賞与引当金	153,874	79,473
その他	14,109	63,900
流動負債合計	632,051	604,971
固定負債		
退職給付に係る負債	121,794	127,342
その他	7,359	8,235
固定負債合計	129,153	135,578
負債合計	761,204	740,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,119	261,119
資本剰余金	245,910	245,613
利益剰余金	142,777	147,593
自己株式	659	659
株主資本合計	649,147	653,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,933	11,922
退職給付に係る調整累計額	11,535	8,152
その他の包括利益累計額合計	2,602	3,770
新株予約権	234	234
純資産合計	646,779	657,672
負債純資産合計	1,407,984	1,398,221

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,491,213	2,467,023
売上原価	1,966,026	1,888,010
売上総利益	525,187	579,013
販売費及び一般管理費	514,511	561,733
営業利益	10,675	17,279
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	211	267
その他	81	347
営業外収益合計	298	622
営業外費用		
支払利息	1,364	1,473
営業外費用合計	1,364	1,473
経常利益	9,609	16,428
税金等調整前四半期純利益	9,609	16,428
法人税、住民税及び事業税	7,051	3,075
法人税等調整額	-	37
法人税等合計	7,051	3,113
四半期純利益	2,558	13,314
非支配株主に帰属する四半期純損失()	296	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,854	13,314

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,558	13,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,821	2,989
退職給付に係る調整額	4,188	3,383
その他の包括利益合計	6,010	6,372
四半期包括利益	8,568	19,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,865	19,687
非支配株主に係る四半期包括利益	296	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、ベンチャービジネスサポート株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
役員報酬	58,425千円	57,225千円
給与手当	174,112	203,552
賞与引当金繰入額	8,787	8,626
退職給付費用	2,480	2,042
地代家賃	78,980	82,875
減価償却費	4,127	4,228

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	4,797千円	5,187千円
のれんの償却額	1,133	6,528

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,346	1	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,545	1	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,408,221	82,992	2,491,213	-	2,491,213
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	2,408,221	82,992	2,491,213	-	2,491,213
セグメント利益	233,069	11,298	244,367	233,691	10,675

(注)1.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.セグメント利益の調整額(233,691千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,359,791	107,232	2,467,023	-	2,467,023
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	771	771	771	-
計	2,359,791	108,004	2,467,795	771	2,467,023
セグメント利益又は損失()	256,369	6,970	249,399	232,119	17,279

(注)1.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.セグメント利益の調整額(232,119千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

株式会社ベンチャー総研及び株式会社ベンチャービジネスサポート(以下、「ベンチャー総研グループ」という)のヒューマンリソース事業及びポストイング事業の一部譲受

1. 企業結合に係る暫定的な処理の確定

第1四半期連結会計期間に、ベンチャー総研グループより譲受けたヒューマンリソース事業及びポストイング事業について、第1四半期連結会計期間では取得原価の配分が完了していなかったため暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了いたしました。なお、のれんの金額に修正は生じておりません。

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

62,200千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 3,516千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円34銭	1円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	2,854	13,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	2,854	13,314
普通株式の期中平均株式数(株)	8,453,695	8,545,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円33銭	1円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	214,673	160,683
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

株式会社ジェイテック
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 若山 聡 満 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 勝彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテック及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。